

第10節 その他の地域など（中東・アフリカを中心に）

1 中東

1 全般

中東地域は、アジアと欧州をつなぐ地政学上の要衝である。さらに、世界における主要なエネルギーの供給源で、国際通商上の主要な航路があり、また、わが国にとっても原油輸入量の約9割をその地域に依存しているなど、中東地域の平和と安定は、わが国を含む国際社会の平和と繁栄にとって極めて重要である。

一方、この地域では、イスラエルとイランとの間の高い緊張状態に加え、イスラエルとパレスチナ武装勢力間の衝突やイエメンのシーア派系武装勢力であるホーシー派による船舶への攻撃など、不安定な情勢が続いている。

2 イスラエル情勢

(1) 軍事

イスラエル軍は、その任務をイスラエル国家とその市民の防衛であるとしている。イスラエルはF-35戦闘機を保有するなど、周辺国に対し、軍事力の質的優位を維持している。また、周辺国や組織から発射されるロケット弾やミサイルなどから自国を防衛するために、アロー、ダビデ・スリング、アイアン・ドームといった防空システムにより、多層的な防空体制を築いている。

(2) パレスチナ武装勢力との対立

1993年、イスラエルとパレスチナの間で、パレスチナ人がガザ地区およびヨルダン川西岸地区で暫定自治を行うことなどを決めたオスロ合意が締結され、双方は平和的な共存に向け、交渉による和平プロセスを開始した。しかし、交渉は進展せず、イスラエルとパレスチナとの間で繰り返し衝突も発生しており、和平プロセスは停滞している。

こうしたなかで、2017年、第1期トランプ米政権が、米国はエルサレムをイスラエルの首都と認めると発表した。さらに、2018年には、駐イスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移転したことを受けて、ガザ地区を中心に緊張が高まった。2020年には、同政権が新た

な中東和平案を発表したものの、パレスチナ側はその案に示されたエルサレムの帰属やイスラエルとパレスチナの境界線などに反対し、交渉を拒否した。その後、イスラエルとパレスチナ武装勢力の間で、たびたび衝突が発生し、両者の緊張状態は継続していた。

そうしたなか、2023年10月7日、ガザ地区で活動するハマスなどのパレスチナ武装勢力がイスラエルに対し、数千発のロケット弾を発射した。また、多数の戦闘員がイスラエル領に侵入し、イスラエル軍兵士や外国人を含む民間人を殺害・拉致した。これを受け、イスラエル軍は同日ガザ地区への空爆を、また同月27日以降、ガザ地区内において地上作戦を開始した。同年11月24日から30日までの間、一時的な休戦が行われ、ハマスのなどに連れ去られた人質の一部が解放されたが、12月1日に戦闘は再開した。

イスラエル軍は、ガザ地区内でハマスの戦闘員の殺害、武器の押収・破壊、地下トンネル網の解体、人質の救出などを実行した。2024年10月には、ガザ地区南部でハマスのシンワル政治局長（当時）を殺害した。一方で、イスラエル軍の攻撃により、ガザ地区内では多数の民間人の死傷者が発生した。

その後、2025年1月19日、米国、エジプトおよびカタールの仲介によるイスラエルとハマスの停戦合意が発効した。同合意に基づき、一部の人質は解放されたものの、3月18日、イスラエル軍は、ハマスが停戦延長案



パレスチナ自治区ガザ北部を走行するイスラエル軍の戦車（2023年12月）
【AFP=時事】

を拒否したなどとして、大規模な攻撃を再開しており、残る人質の解放や恒久的な停戦に向けた協議は難航している。

(3) ヒズボラとの対立

2023年10月にイスラエルとパレスチナ武装勢力の衝突が始まった後、イスラエル北部では、ヒズボラによるロケット弾、無人機、ミサイルによる攻撃などが頻発した。これに対し、イスラエル軍はヒズボラの軍事拠点に対する空爆などで応戦し、ヒズボラの最高指導者（当時）であるナスラッラー師を含む多数のヒズボラ幹部や戦闘員を殺害した。

また、2024年9月にはヒズボラの戦闘員らが使用する多数の通信機器が一斉に爆発する事案が生じ、イスラエルは同国の関与を認めた。さらに、同年10月には、イスラエル軍はレバノン南部に対する地上侵攻を開始し、ヒズボラへの攻勢を強めた。その後、米国とフランスの仲介により、同年11月、イスラエルとレバノン政府の間で、イスラエルとレバノンの国境地帯といったレバノン南部からのイスラエル軍の撤退およびレバノン南部におけるヒズボラの武装解除などを含む停戦合意が結ばれた。しかし、合意で定められた撤退の期限である2月18日以降も、イスラエルは、レバノン政府およびヒズボラが停戦合意を完全に履行していない旨主張し、レバノン南部の5か所で軍の駐留を継続させている。さらに、3月にはレバノン側からの攻撃を受け、イスラエル軍はベイルート近郊などに対して攻撃を実施した。

(4) ホーシー派との対立

2023年10月19日以降、ホーシー派はガザの人々との連帯を主張して、イスラエル領内に対し散発的にミサイルや無人機などを発射している。イスラエルはアローなどの各種防空アセットにより、これらの多くを迎撃している。一方、一部のミサイルや無人機に対する迎撃の失敗や、迎撃後に発生したミサイルの破片の落下などにより、イスラエル領内で被害が発生している。直近では、2025年5月、ホーシー派が発射したミサイルが、イスラエルのベン・グリオン空港付近に落下した。また、ホーシー派は、イエメン沖を航行する商船を攻撃しており、商船の沈没や乗組員の死亡といった事案も発生している。

ホーシー派からの攻撃が続くなか、イスラエルは

2024年7月にイエメンのホデイダ港などのホーシー派が支配する地域を初めて空爆した。空爆には、F-35戦闘機、F-16戦闘機、F-15戦闘機といった戦闘機のほか、空中給油機などが参加したとされる。また、同年9月、12月、2025年1月および5月にも同様に空爆を実行した。

なお、2025年1月19日のガザでの停戦に関する合意発効後、ホーシー派は船舶への攻撃を一時停止していたが、イスラエルによるガザへの物資搬入停止などを理由に、同年3月11日、「イスラエルの船舶」への攻撃再開を発表した。こうしたなかで米国は、同月15日以降、「強力な軍事行動」として、ホーシー派に対する攻撃を実施していたが、同年5月、ホーシー派が米艦艇等に対する攻撃を停止することに同意したとして、米国がホーシー派に対する攻撃の停止を表明した一方、ホーシー派は、イスラエルに対する攻撃を継続している。

□ 参照 4章5節2項(1)（中東地域における海洋安全保障）

(5) イランとの対立

2024年4月1日、在シリア・イラン大使館関連施設が空爆された。イランは、同空爆がイスラエルによって行われたとして、同月13日夜から14日未明にかけ、報復としてイスラエルに対し多数のミサイルを発射し、無人機でも攻撃した。

また、同年10月1日、イランは、イスラエルによるハマスのハニーヤ政治局長（当時）やヒズボラの最高指導者（当時）であるナスラッラー師の殺害などを理由として、イスラエルに対し、多数の弾道ミサイルを発射した。

これらのイランが発射した弾道ミサイルの迎撃には、イスラエルのアローや東地中海に展開していた米駆逐艦



イランによるミサイル攻撃により、激しく損傷したイスラエル南部の校舎の様子（2024年10月1日）【AFP＝時事】

のSM-3が使用されたと指摘されている。

Standard Missile 3

同年10月26日、イスラエルはイランの攻撃への報復として、イラン国内の軍事施設などを攻撃した。同攻撃には100機以上の戦闘機などが参加したと指摘されている。

現在も双方の間では高い緊張状態が継続している。

(6) 他国との軍事協力

米国とは「特別な関係」と称される関係を有しており、1960年代から米国の軍事支援を受けており、現在も毎年38億米ドル相当の軍事支援を受けている。

米国は、2023年10月にイスラエルとパレスチナ武装勢力の間の衝突が始まった直後から、空母打撃群の中東派遣を発表し、その後も状況の推移に応じて、ペトリオット PAC-3やTHAADといった防空システムやF-22戦闘機などを中東地域に追加展開した。また、中東に展開している米駆逐艦はイランやホーシー派がイスラエルに向けて発射したミサイルなどを度々迎撃した。

2024年4月にイランがイスラエルに向けてミサイルや無人機を発射した際には、米国だけでなく、英国などの戦闘機部隊も迎撃したとされている。

3 イラン情勢

(1) 軍事

イランは、正規軍や治安維持軍に加え、革命体制の防衛のために設立された革命ガードを有している。革命ガードは、対称戦を遂行する正規軍と異なり、一般に非対称戦の遂行を主任務としていとされる。また、隷下部隊に海外工作を担うコッツ部隊を擁しており、国外のイランに近いとされる勢力の活動などへの支援を通じ、地域に影響力を行使しているとの指摘がある。

米国防情報局は2019年に公表した報告書の中で、イランの軍事戦略について、米国などの航空攻撃・地上侵攻に対処可能な戦力の整備を追求するとしている。また、イランの抑止力は主に3つの核心的能力によって構成されるとしたうえで、①長距離打撃が可能な弾道ミサイル、②ペルシャ湾・ホルムズ海峡の航行を妨害できる海軍能力および③国外のイランに近いとされる勢力などを駆使した対外工作活動に注力していると評価している。

弾道ミサイルについては、1980年代から開発を推進しているとの指摘があり、現在では、短距離弾道ミサイ

ルや準中距離弾道ミサイルを保有している。さらに、イランは2023年に極超音速弾道ミサイルとされるミサイルを公開した。これに加え、イランでは無人機の開発も顕著であり、攻撃用や偵察用など、多様な無人機を製造している。

こうしたミサイルや無人機は前述の対イスラエル攻撃で使用されており、2024年4月の攻撃では120発以上の弾道ミサイル、30発以上の巡航ミサイルおよび約170機の無人機が使用されたとされる。また、同年10月には、180発以上の弾道ミサイルを使用したとされる。なお、革命ガードは同攻撃の際、極超音速弾道ミサイルを使用したと主張している。

(2) 他国との軍事協力

2025年3月、イランは、インド洋北部においてロシアや中国とともに、海軍の共同演習である「海上安全ベルト2025」を実施した。同演習は、2019年以降、中国不参加の回を含めこれまで6回行われており、オブザーバー国は年々増加している。

また、イランはロシアに対し無人機を供与しており、ウクライナへの侵略にあたりロシアによって使用されている。さらに、2024年には弾道ミサイルを供与したとの指摘があるなど、ロシアとの軍事協力を深化させている。

4 シリア情勢

シリアでは、2011年3月以降、ロシアやイランが支援するシリア政府軍とトルコなどが支援する反体制派などの暴力的衝突が継続してきた。

こうしたなか、2024年11月、シリア北西部イドリブを拠点とするシャーム解放機構（HTS）Hay'at Tahrir al-Shamを中心とする反体制派がシリア政府軍に対する攻勢をかけ、同年12月には、首都ダマスカスを制圧した。アサド大統領（当時）がロシアへ亡命し、アサド政権は崩壊した。同月10日、HTSの指導者アフマド・シャラア氏とアサド政権のジャラリ首相が会談し、HTSが拠点としていたシリア北西部の事実上の自治政府「シリア救済政府」に対し、暫定的に政府の権限を委譲することで合意した。その後、シャラア氏は「シリア救済政府」首相のムハンマド・バシール氏を「暫定政府」の首相に指名し、同日付でバシール氏は暫定首相に就任した。それと同時に「シリア救済政

府」の複数の閣僚が「暫定政府」の閣僚に就任した。さらに、2025年1月29日には、シャアラ氏が暫定大統領に就任した。3月13日、シャアラ大統領は、正式な新政府への移行期間を5年とする暫定憲法を承認した。また、同月29日、全23名の閣僚からなる「移行政府」の発足を宣言した。今後、同内閣の下で新憲法が起草され、選挙が実施されるとみられる。

5 イエメン情勢

イエメンでは、2011年2月以降に発生した反政府デモとその後の国際的な圧力により、サーレハ大統領（当時）が退陣に同意し、2012年2月の大統領選挙を経て、ハーディ副大統領（当時）が新大統領に選出された。

一方、イエメン北部を拠点とするホーシー派と政府との対立は激化し、ホーシー派が首都サヌアなどに侵攻したことを受け、ハーディ大統領はアラブ諸国に支援を求めた。これを受けて、2015年3月、サウジアラビアが主導する有志連合軍がホーシー派への空爆を開始した。これに対し、ホーシー派もサウジアラビア本土に弾道ミサイルなどによる攻撃を開始し、無人機や巡航ミサイルも使用するようになった。

2019年11月、サウジアラビアの首都リヤドにおいて、イエメン政府とイエメン南部の独立勢力「南部移行評議会」（STC）Southern Transitional Council がリヤド合意¹に署名し、2020年12月、その合意に基づき新内閣が発足した。2022年4月、ハーディ大統領は、「大統領指導評議会」を新設し、すべての権限を委譲することを発表した。この評議会は、ホーシー派を除くイエメン国内の主要な政治勢力の代表者によって構成され、イエメン政府の統治強化やホーシー派との交渉の妥結を目指している。同月、国連イエメン特使は、紛争当事者が2か月間のイエメン全土における停

戦に合意したことを発表した。停戦合意は、同年6月と8月に更新された後、10月には更新されなかったことが発表されたが、停戦が発効して以降、イエメン国内における大規模な衝突や、有志連合軍による空爆やホーシー派による越境攻撃は、ほとんど生起していない。

こうしたなか、2023年12月、停戦実現などに向けたロードマップの作成を進めることで合意がなされたが、最終的な和平方案の締結の目途は立っていない。

6 アフガニスタン情勢

アフガニスタンでは、2014年12月に同国内で治安維持活動を行っていた国際治安支援部隊（ISAF）International Security Assistance Force が撤収し、アフガニスタン治安部隊（ANDSF）Afghan National Defense and Security Forces への教育訓練や助言などを主任務とするNATO主導の「確固たる支援任務」（RSM）Resolute Support Mission が開始された。一方、ANDSFは兵站、士気、航空能力、部隊指揮官の能力などの面で課題を抱えており、こうしたなかでタリバーンは国内における支配地域を拡大させた。

2020年2月、米国とタリバーンとの間で、駐アフガニスタン米軍の条件付き段階的撤収などを含む合意が署名され、同年3月、米国は、米軍の撤収を開始したと発表し、2021年8月末までに撤収を完了した。こうした状況のなか、タリバーンは、アフガニスタン国内での支配領域をさらに急速に拡大し、同年8月、首都カブールを制圧し、同年9月、暫定内閣の設立を発表した。

2024年、アフガニスタンでは、首都カブールでの自爆テロにより、タリバーン「暫定政権」の閣僚が死亡する事件や、隣国パキスタンとの間で、双方が相手国領土を攻撃する事案などが発生しており、今後とも、タリバーンによる国内の統治やタリバーンと各国の関係が注目される。

2 アフリカ

1 アフリカ諸国が抱える課題

アフリカ諸国は、54か国で約14億人を擁し、2050年には世界人口の4分の1を抱えるようになると言われ

るなど、若く、エネルギーで、潜在力に溢れた地域である。豊富な鉱物資源や高い経済成長率を誇ることから、日本の経済安全保障やバリューチェーンの確保の観点からも重要な地域であり、更に開拓すべき投資先とし

1 イエメン政府と同国南部の自治を志向するSTCとの間で衝突が継続していたなかで、両者の衝突の収束などに向け、STC出身閣僚を含む新内閣の樹立などを規定。

て世界の関心も集めている。一方、紛争やテロ、政治的混乱、海賊の活動などの安全保障上の課題を抱えている地域でもある。アフリカの平和と安定の実現に向けて、国連PKOのほか、アフリカ連合 (AU) African Union などの地域機関が積極的に活動している。

スーダンでは、2023年4月、国軍と準軍事組織である「即応支援部隊 (RSF)」Rapid Support Forces とが、RSFの国軍への統合などをめぐって対立し、武力衝突に至った。同年5月以降、米国、サウジアラビア、AUなどの仲介によって停戦が模索されてきたが、実効的な停戦には至っておらず、依然として激しい戦闘が継続している。

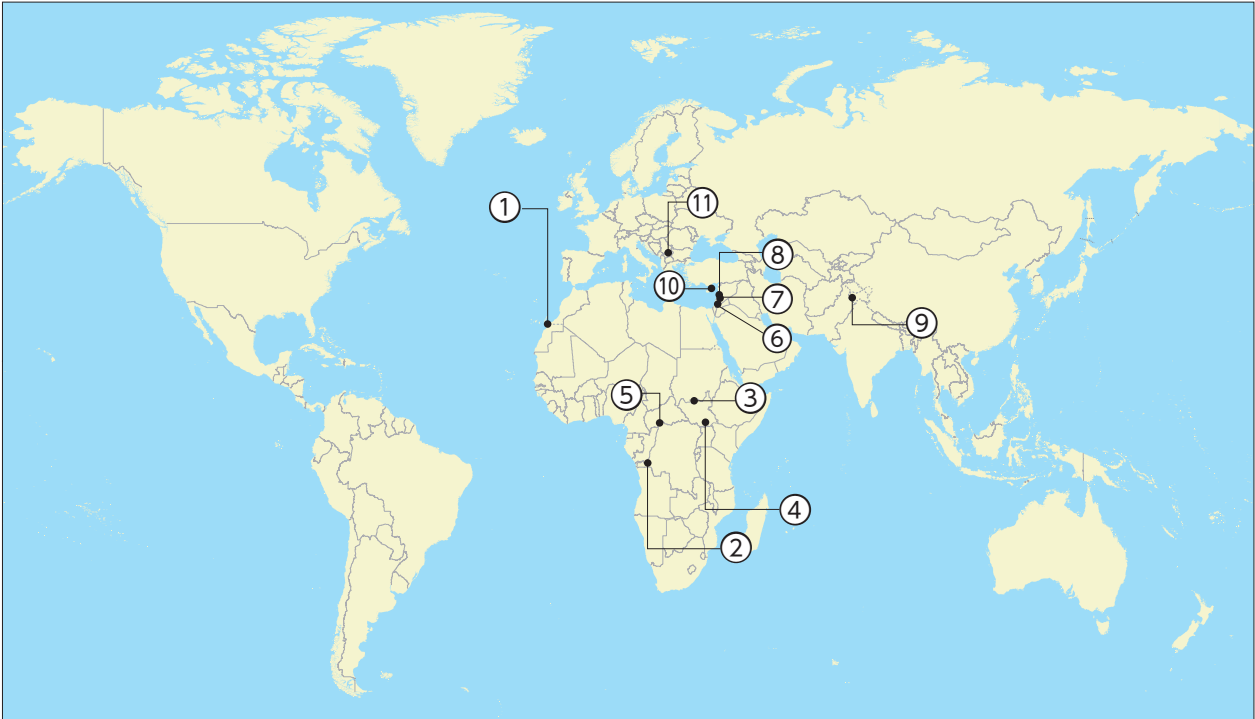
南スーダンでは、2011年のスーダンからの独立以降、政治的対立や民族対立等に起因する大規模な武力衝突が発生したが、2018年9月には、衝突の当事者であるキール大統領、マシャール副大統領 (当時) らによって、和平合意にあたる「再活性化された衝突解決合意」Revitalised Agreement on the Resolution of the Conflict in the Republic of South Sudan (R-ARCSS) が署名され、正式政府発足に向けたロードマップなどが示された。2020年には暫定政府が設立され、国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS) United Nations Mission in South Sudan がR-ARCSSの履行を支援している。一方で、R-ARCSSの履行はいまだ限定的であり、2024年9月には、総選挙を2026年12月まで再延期すること、暫定政府の統治

期間を2027年2月まで再延長することがR-ARCSSの当事者間で合意された。2025年3月には、上ナイル州を中心にキール大統領派を支持する南スーダン人民防衛軍 (SSPDF) とマシャール第一副大統領を支持する反主流派 (SPLM-IO) 間での衝突が発生したり、マシャール第一副大統領が自宅に軟禁されたりするなど、現在も、政治的対立や地方における散発的な武力衝突は継続しており、依然として不安定な情勢が続いている。

近年、西アフリカでは、軍事的政権奪取が相次いで発生した。2020年8月と2021年5月にマリ、2022年1月と9月にブルキナファソ、2023年7月にニジェールでそれぞれ、国軍の一部兵士による軍事的政権奪取が発生した。同地域からは米軍やフランス軍、国連マリ多面的統合安定化ミッション (MINUSMA) United Nations Multidimensional Integrated Stabilization Mission in Mali 等が撤退し、イスラム過激派などによるテロや襲撃事件が頻発するなど、治安の悪化が深刻な問題となっている。

参照 図表 I -3-10-1 (現在展開中の国連平和維持活動)、3項2 (アフリカにおける動向)、4章5節2項 (2) (海賊)、Ⅲ部3章2節2項2 (国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS))

図表 I -3-10-1 現在展開中の国連平和維持活動



（注） 国連による（2025年3月末現在）。

アフリカ

	ミッション名	設立
①	国連西サハラ住民投票監視団 (MINURSO)	1991.4
②	国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO)	2010.7
③	国連アビエ暫定治安部隊 (UNISFA)	2011.6
④	国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS)	2011.7
⑤	国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション (MINUSCA)	2014.4

中東

	ミッション名	設立
⑥	国連休戦監視機構 (UNTSO)	1948.5
⑦	国連兵力引き離し監視隊 (UNDOF)	1974.5
⑧	国連レバノン暫定隊 (UNIFIL)	1978.3

アジア

	ミッション名	設立
⑨	国連インド・パキスタン軍事監視団 (UNMOGIP)	1949.1

欧州

	ミッション名	設立
⑩	国連キプロス平和維持隊 (UNFICYP)	1964.3
⑪	国連コソボ暫定行政ミッション (UNMIK)	1999.6

2 アフリカ諸国とその他の国との関係

アフリカは、安全保障面ではかねてより米国、欧州、ロシアとの関係が深い。そのうえで、近年はロシアとの関係のさらなる深化に加え、中国によるアフリカへの関与が目立っている。

(1) 中国・ロシア

中国は、従来からアフリカ諸国との経済面における関係強化に努めているが、近年は軍事的な関与も強めており、首脳クラスのみならず軍高官の往来も活発であるほか、武器輸出や部隊間の交流なども積極的に行われている。また、中国はアフリカにおける国連PKOへ要員を積極的に派遣している。このような動きの背景には、資源の安定供給を確保するねらいのほか、将来的にはさらなる海外拠点の確保も念頭に置いているとの見方がある。

例えば、2017年8月には、ジブチにおいて、中国軍初の海外拠点として、後方支援を目的とするとされる「保障基地」の運用が開始され、2024年7月と10月には、「保障基地」に駐留する中国軍部隊とジブチ軍が共同演習を実施した。また、アフリカ沿岸国での活動もみられる。西岸においては、2023年6月から7月にかけて海軍の海賊対処部隊がギニア湾岸諸国を訪問して共同演習を実施した。東岸においても、2024年7月～8月にタンザニアおよびモザンビークと2週間に及ぶ共同演習を実施している。さらに、中国はロシアおよび南アフリカとも、2019年11月と2023年2月に3カ国で共同演習を実施した。

今後も、アフリカ沿岸国を中心に軍事関連施設の建設を検討している可能性が指摘されているなど¹、引き続き、アフリカにおける軍事的プレゼンスの拡大を図っていくものとみられる。

ロシアは、アフリカ諸国に対して武器輸出を積極的に行ってきたほか、近年は民間軍事会社の活動などを通じて関与を強めてきた。2023年の「ワグネル」の「武装反乱」やその創設者の一人であるプリゴジン氏の死去後も、ロシアはアフリカへの大きな影響力を維持しているとみられる。2024年以降には、「ワグネル」の一部を取り込

む形で露国防省の下で再編されたとの指摘がある「アフリカ軍団」の活動が報じられている。

2020年、ロシア政府は、ロシア海軍の拠点をスーダンの紅海沿岸に開設することでスーダン政府と合意したと発表した。2025年2月には、両国が最終的な合意に至ったとスーダン政府が発表したことが報じられた。スーダンにロシア海軍の拠点が開設されれば、インド洋方面におけるロシア軍の展開能力が高まるものとみられる。

ロシアは今後も、軍事的政権奪取が発生した国々や情勢が不安定化している国々を中心に、アフリカにおける軍事的プレゼンスを高めていくものとみられる。

(2) 米国・欧州

米国は従前から、米アフリカ軍 (AFRICOM) United States Africa Command を中心として、多国間の共同演習、駐留や訓練ミッション、対テロ作戦への人員派遣、武器輸出などを通じて、アフリカ諸国と軍事的に連携してきた。バイデン前政権の2022年10月に発表された国家防衛戦略においては、アフリカについて、「目的を共有する同盟国、国際機関、地域機構との連携を強化し、同大陸における中国とロシアの悪質な活動を妨害する努力を含め、同地域における米国の各機関・省庁間の取組を支援する」との方針を表明している。

一方で、アフリカの安全保障環境については懸念も示している。AFRICOMは、2024年3月に発表した声明²において、「アフリカにおける我々の国際的な同盟が縮小していることを深刻に受け止めている」と述べている。AFRICOMもまた、同年3月にニジェールが米国との軍事協定の破棄を宣言したことを受けて、米軍は同年9月に同国から撤退することとなった。さらに、AFRICOMが同年8月に策定した戦略文書³においては、アフリカにおける安全保障上の脅威に含まれるものとして、「ロシアや中国などの対外国家主体の有害な影響」をあげている。

こうした懸念は示しているものの、米国は引き続きアフリカに関与していくものとみられる。

欧州も従前から、駐留や訓練ミッション、対テロ作戦への人員派遣などを通じてアフリカ諸国と軍事的に連携してきたが、近年、欧州の影響力は、中露の影響力拡大

1 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」（2024年）による。

2 AFRICOM「マイケル・E・ラングレー米海兵隊大将／米アフリカ軍司令官による米国上院軍事委員会における声明」（2024年）による。

3 AFRICOM「米アフリカ軍戦域戦略2024年～2033年」（2024年）による。

も相まって相対的に低下しているとの見方もある。

特にフランスは、歴史的背景からアフリカ諸国との関係が深く、旧植民地を中心に影響力を維持してきた。しかし、近年、西アフリカの国々においては、軍事的政権奪取の発生、反仏感情の高まりやロシアの影響力拡大などを背景に、アフリカ駐留部隊の撤退が相次いでいる。こうした事態を踏まえ、現在、フランスはアフリカ地域における軍事態勢の再構築とパートナーシップの維持に取り組んでいる。

最近では、2024年11月にフランスと友好関係にあるチャドがフランスとの防衛協力協定の終了を発表し、

2025年1月にフランス軍はチャドからも撤退を完了した。また、2025年2月には、コートジボワールのフランス軍基地を返還したが、フランス軍80人は引き続き、コートジボワールにおいて、同国軍の訓練を実施する予定である。さらに、同年3月、フランス軍はセネガルからも撤退を開始したが、安全保障面での新たなパートナーシップに関して協議を続けている。

このように、駐留部隊の撤退や削減が実施された事例はあるものの、地域の安定化に向けた欧州の関与は継続するとみられる。

3 国際テロリズムの動向

1 全般

中東やアフリカなどの統治能力がぜい弱な国において、国家統治の空白地域がアル・カーイダや「イラクとレバントのイスラム国」(ISIL) Islamic State in Iraq and the Levant などの国際テロ組織の活動の温床となる例が顕著にみられる。こうしたテロ組織は、国内外で戦闘員などにテロを実行させてきたほか、インターネットなどを通じて暴力的過激思想を普及させている。その結果、欧米などにおいて、国際テロ組織との正式な関係はないものの、何らかの形で影響を受けた個人や団体が、少人数で計画・実行するテロが発生している。さらに、極右思想を背景とした、特定の宗教や人種を標的とするテロも欧米諸国で発生している。

国際テロ組織のうち、ISILは、元々の拠点であるイラクやシリアのほか、両国外に「イスラム国」の領土として複数の「州」を設立し、こうした「州」が各地でテロを実施している。2024年3月には、モスクワ郊外のコンサート会場での銃撃テロにより140人以上が死亡した事件について、ISILが犯行声明を出した。

アフガニスタンなどを拠点とするアル・カーイダは、多くの幹部が米国の作戦により殺害されるなど弱体化しているとみられる。しかしながら、声明を発出するなどの活動は継続している。

国際テロ対策に関しては、テロの形態の多様化やテロ組織のテロ実行能力の向上などにより、テロの脅威が拡散、深化しているなかで、テロ対策における国際的な協力の重要性がさらに高まっている。

2 アフリカにおける動向

アフリカでは、ISILやアル・カーイダ関連組織が活発に活動している。たとえば、アフリカ西部においては、マリをはじめとするサヘル地域で、テロ組織の活発な活動のみならず、組織間の衝突がみられる。アフリカ中部や南部においては、2019年4月以降、主にコンゴ民主共和国東部やモザンビーク北部においてISILの「中央アフリカ州」が活動を継続していた。2022年5月、これまでISILの「中央アフリカ州」名義で犯行声明を発出していたモザンビークの武装集団がISILの「モザンビーク州」名義で犯行声明を発出し、新たな支部としての活動を開始した。アフリカ東部においては、ソマリアにおいてアル・シャバーブが、政治プロセスを妨害し続けている。

欧州諸国などは、このようなテロ組織の活動に対し、対テロ作戦や訓練支援を行ってきた。たとえば、サヘル地域においては、2013年から2022年までの間、フランス軍が主導となって、イスラム過激派に対する対テロ作戦を展開した。モザンビークにおいては、ISILの「モザンビーク州」の活動に対し、周辺国から派遣された部隊と共同での対テロ作戦や、EUによるモザンビーク国防軍への訓練ミッションが継続されている。

3 中東における動向

ISILは、2013年以降、情勢が不安定であったイラクやシリアにおいて勢力を拡大し、2014年に「イスラム国」の樹立を一方的に宣言した。同年以降、米国が主導する

有志連合軍は、両国において、空爆や現地勢力に対する教育・訓練などに従事し、2019年、米国は、有志連合とともに両国におけるISILの支配地域を100%解放したと宣言するに至った。2022年には、2月と11月に米国がISIL指導者の死亡を発表したが、ISILはそれぞれ同年3月と11月に新指導者の就任を発表しており、イラクとシリアにおいて、依然活動を継続しているとみられる。こうしたなか、米軍は両国への部隊駐留を継続し、引き続きISILの再興防止に努めている。

アフガニスタンにおいては、タリバーンが支配地域を拡大するなか、2015年以降、ISILの「ホラサン州」が、

首都カブールや東部を中心にテロ活動を継続してきた。アル・カーイダと協力関係にあるタリバーンがカブールを制圧した2021年8月、米国は、米軍の撤収を完了したが、遠隔からの対テロ作戦の継続を表明した。

米軍撤収後も、ISILの「ホラサン州」はカブールなどでテロ攻撃を継続しているほか、高い広報能力を駆使して各地でプロパガンダを展開し、アフガニスタンにとどまらず各地でテロを実行するなど、国際社会の脅威となっている。アル・カーイダについては、2022年8月、米国は、アフガニスタンの首都カブールにおいて、ドローン攻撃によりその指導者を殺害したと発表した。



イスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突に起因する中東情勢の緊迫

防衛研究所 社会・経済研究室 研究員 よしだ ともあき
吉田 智聡

2023年10月7日にガザ地区を実効支配するパレスチナ系武装組織ハマスがイスラエルへ奇襲を実施し、その後両者間の戦闘が続いてきました。軍事的に優位なイスラエルは、ガザ地区においてハマス掃討作戦を進めました。イスラエルの見立てによれば、奇襲開始以前に約3万名の戦闘員を有していたハマスの死者数は、2万名に上るとみられます。ハマスはこの数値を誇張であるとしていますが、死者数に加えて交戦不能なほどに身体的・心理的欠損を負った戦闘員の数を加えれば、軍事的には大打撃を受けたと言って差し支えないでしょう。2025年1月19日からイスラエルとハマスは6週間の停戦期間に入りましたが、その後、イスラエル軍はガザ地区での地上作戦を再開しました。また同軍は1カ月以上にわたって人道支援物資の搬入を停止したため、人道状況の一層の悪化も懸念されています。

イスラエルはガザ地区で戦果を挙げるとともに、イラン主導の反西側集団「抵抗の枢軸」の拠点である中東各国も攻撃しました。2024年7月以降イスラエルは、イエメン・ホーシー派の支配地域を空爆しているほか、同月にイランの首都テヘランに滞在していたハマスの最高指導者ハニーヤ氏を殺害しました。イランにとって最も重要なパートナーであるヒズボラ、および同組

織の拠点国レバノンについては、イスラエルは9月までに最高指導者ナスルッラー氏を筆頭に多くの幹部を殺害し、10月には地上侵攻に踏み切りました。イスラエルは国家安全保障上の脅威を低減させており、今般の紛争を経て中東地域の軍事バランスは同国に一層有利なものとなりました。

「抵抗の枢軸」への打撃は、中東政治にも大きな影響を与えています。2024年12月上旬にシリアでアサド政権が崩壊しましたが、これには「抵抗の枢軸」の弱体化が大きく関わっています。アサド政権軍は、反政府勢力との戦闘においてロシア軍の航空支援や、ヒズボラなどの陸戦支援に依存していました。しかしロシアはウクライナ戦争で疲弊し、「抵抗の枢軸」にもアサド政権を支える余力はありませんでした。

「抵抗の枢軸」の軍事的損耗とは別に、中長期的な中東和平問題を巡る動向にも変化が見られます。2024年7月にハマスなどパレスチナ諸派は、中国の仲介の下、統一政府の樹立で合意しました。この合意がどの程度実効的に進められるかは不透明な部分がありますが、2007年以降分断状態にあったパレスチナ諸派が、今般の紛争を機に団結できるかという点は、中東和平問題を考えるうえで重要でしょう。

(注) 本コラムは、研究者個人の立場から学術的な分析を述べたものであり、その内容は政府としての公式見解を示すものではありません。